

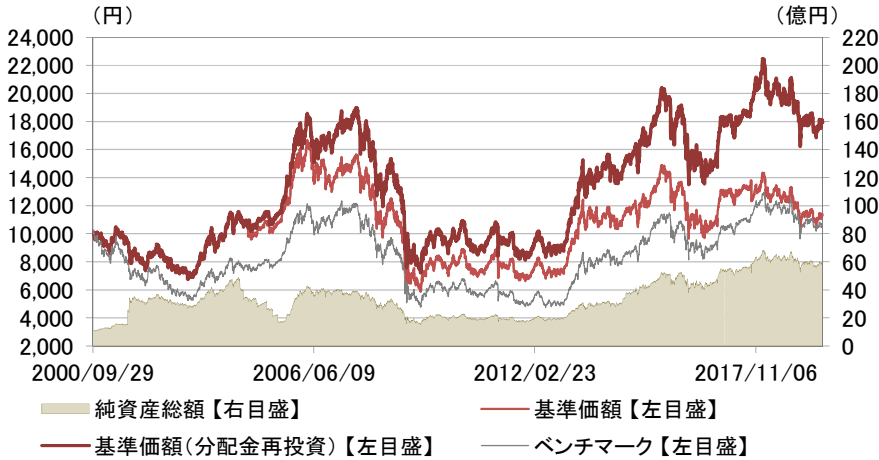
三菱UFJ バリュートオープン

月次レポート

2019年
07月31日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。
- 詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.3%	-1.6%	-1.9%	-10.3%	20.0%	79.3%
ベンチマーク	0.9%	-3.3%	-0.1%	-10.7%	18.3%	6.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 電気機器	14.5%	13.9%
2 小売業	9.4%	4.6%
3 卸売業	9.1%	4.9%
4 情報・通信業	8.9%	9.0%
5 銀行業	5.3%	5.8%
6 輸送用機器	5.0%	7.7%
7 化学	4.7%	7.3%
8 保険業	4.7%	2.4%
9 機械	4.3%	5.0%
10 食料品	3.9%	4.0%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 47銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク 構成比
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.8%	1.2%
2 ソニー	電気機器	3.7%	1.8%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.7%	2.0%
4 伊藤忠商事	卸売業	3.6%	0.6%
5 日立製作所	電気機器	3.6%	0.8%
6 富士通	電気機器	3.3%	0.4%
7 デンソー	輸送用機器	3.1%	0.5%
8 東レ	繊維製品	3.0%	0.3%
9 ヤマダ電機	小売業	3.0%	0.1%
10 日本電信電話	情報・通信業	2.9%	1.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,311円
前月末比	+144円
純資産総額	59.28億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2018/09/25	150円
第17期	2017/09/25	1,500円
第16期	2016/09/26	0円
第15期	2015/09/25	250円
第14期	2014/09/25	500円
第13期	2013/09/25	800円
設定来累計		5,740円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	98.5%
内 現物	98.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.5%

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

今月の国内株式市況は、世界経済悪化への過度な警戒感の後退などにより小幅な上昇となりました。

上旬は、6月29日の米中首脳会談での通商交渉再開合意に加え、米国が対中関税第4弾を見送ったことや中国大手通信機器メーカーの禁輸措置を緩和する考えが示唆されたことなどにより、世界経済悪化への過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。中旬から下旬にかけては、為替相場で円高ドル安となったことなどを理由に下落する局面があったものの、米国での利下げ期待や業績底打ち局面が意識された半導体関連銘柄の上昇などもあり、本格化する国内企業決算を控えて一進一退の展開となりました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。当ファンドの基準価額は前月末比で上昇し、ベンチマークであるTOPIXを上回る運用成果となりました。業種配分におきましては、保険業のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、繊維製品のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄選択におきましては、「リコー」などがマイナスに影響しましたが、「SCREENホールディングス」、「富士通」などのプラス寄与が上回りました。

東証1部上場3月期決算企業の第1四半期決算(7月30日時点、金融除く累計発表済み企業数226社)は、売上高が前年同期比-2.2%、経常利益が同-19.1%となっています。製造業(121社)が売上高-4.3%、経常利益-30.6%と大幅減益になる一方、非製造業(105社)は売上高+4.0%、経常利益+12.9%と2桁増益になっており、明暗が大きく分かれています(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の集計を参考)。米中通商交渉は約2ヵ月ぶりに閣僚級協議が再開されたものの、依然として産業補助金などを巡る両国の主張に隔たりは大きく、当面は大きな前進は期待しにくい状況です。国内では、消費税増税後の需要反動減が懸念されますが、2020年度当初予算でも追加の経済対策が講じられることが検討されており、国内経済への寄与が期待されます。堅調な業績を維持できる企業とそうでない企業との業績格差は拡大しつつあり、綿密な企業調査と銘柄選択に一層注力する方針です。

当ファンドの運用については、基本方針に基づき、引き続き、予想株価収益率(PER)などのバリュエーションから見て割安と考えられる銘柄の中から、業績動向を考慮したうえで投資魅力度が高いと判断される銘柄への投資を行っていく予定です。(運用担当者:野崎)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

三菱UFJ バリュオープン

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、わが国の株式の指標であるTOPIXの動きを長期的に上回る運用成果をめざします。

■ファンドの特色

バリュエーション(株価の割安性を測る尺度)に基づいて抽出した銘柄の中から、運用チームによる企業訪問やアナリストの分析等により、組入銘柄を選定します。

特色1 バリュエーション分析

・PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)のような投資尺度を重視し、市場平均や業種平均との比較を通じて株価の割安度を判断します。

特色2 企業調査・分析

・運用チームによる企業訪問やアナリストの分析等に基づき、綿密な企業調査を行います。

特色3 ファンダメンタルズの確認

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ バリューマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(9月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ バリューオープン

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2000年9月29日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.7%(税抜 2.5%) (販売会社が定めます) ※消費税率が10%となった場合は、 上限2.75%(税抜 2.5%) となります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	---

信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額
---------	---------------------------------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.674%(税抜 年率1.55%) をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 年率1.705%(税抜 年率1.55%) となります。
その他の費用・手数料	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ バリュオープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○